

独立行政法人国民生活センターの平成22年度評価結果の反映状況

1. 評価結果の役員報酬への反映について

当センターのホームページにおいて、「独立行政法人国民生活センター平成23年度の役職員の報酬・給与等について」を公表 (http://www.kokusen.go.jp/hello/pdf/z_kyuuyo11.pdf)。

2. 評価結果の役員人事への反映について

内閣府独立行政法人評価委員会による平成22年度評価結果において、役員の変動につながる評価はなかったことから、評価結果を踏まえた役員の変動は行わなかった。

3. 平成22年度業務実績評価の結果を踏まえた、平成23年度・24年度の予算等への主要な反映状況

(1) 予算の状況

(単位:百万円)

年 度	運 営 費 交 付 金	施 設 費 補 助 金	そ の 他 補 助 金	総 計
平 成 2 3 年 度	3,144	—	—	3,144
平 成 2 4 年 度	2,814	—	—	2,814

(2) 平成23年度・24年度の法人の運営、予算への反映状況(23年度は予算執行への反映状況、24年度は予算への反映状況)

評 価 項 目	平成22年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成23、24年度予算等への反映状況	備 考
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	○ 内閣府独立行政法人評価委員会 ・総合評価 消費者庁の設立に伴い、国民生活センターは、国民生活の安定及び向上に寄与するため、国、地方公共団体及び関係機関等と緊密に連携しつつ、国民生活に関する情報ネットワークの中核的機関として、その業務について質の向上を図りつつ、効率的かつ効果的に実施していくことが求められる。	○ 評価委員会からの指摘を踏まえ、PIO-NETなどに寄せられる苦情相談情報の活用及び地方のネットワークを強化するため、PIO-NET端末のさらなる追加配備や機能強化を実施することとした。	